

# 北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻澤英隆  
札幌市東区北三〇東一(郵便番号060-0800)  
電話 (011)721-4578

## 運送事業者の遠隔点呼可能に アルコールチェック義務化

### 4月から制度変更

4月1日から自動車や企業に関する制度が一部変更された。自動車関係では、一定の事業者が運転前後のアルコールチェックが義務化されるほか、自動車運送事業者の遠隔点呼が可能になった。

道路交通法施行規則の改正により、定員11人以上の自動車1台以上、その他の自動車5台以上を事業所ごとに持つ事業者に対し、運転前後のアルコールチェックを義務化(アルコール検知器の使用は10月1日から)。

- 自動車運送事業者の乗務前・乗車後の遠隔点呼が可能に
- 高速道路の特殊車両通行許可、オンライン申請が可能に
- 「2050年までの脱炭素社会実現」を明記した改正地球温暖化対策推進法が施行
- 改正民法に基づき、成人年齢が20歳から18歳に引き下げ
- 改正個人情報保護法に基づき、本人請求権が拡充、企業の義務・公表事項など追加も
- 首都高速道路の上限料金を見直し

## 事業所の取組強化!

飲酒運転根絶 令和4年4月より改正道路交通法施行規則が順次施行されます

社用車を運転するのは、**アルコール検知器でチェックしてからです!**

安全運転管理者は、下記の業務が義務化されます

- 運送前後の運転者の状態を自視等で確認することにより、運転者の酒気帯びの有無を確認すること。
- 酒気帯びの有無について記録し、記録を1年間保存すること。
- 運転者の酒気帯びの有無の確認を、アルコール検知器を用いて行うこと。
- アルコール検知器を常時有効に保持すること。

警察庁・都道府県警察

### 自動車を使用する事業所は「安全運転管理者の選任が必須」です!

一定台数以上の自動車の使用者は、自動車の使用の本拠(事業所等)ごとに、自動車の安全な運転に必要な業務を行う者として安全運転管理者の選任を行わなければならない。

安全運転管理者は、安全運転管理者の選任に関する規定を遵守する必要がある。

選任	業務	届出
乗車定員が11人以上の自動車5台以上	交通安全教育、運転者の選任等の把握、運行計画の作成、交通機関等の把握、点呼と日報点検、運転日報の提出、安全運転指導	安全運転管理者を選任した時は、その日から15日以内に事業所を管轄する警察署に必要書類を提出してください。
その他の自動車5台以上(乗車定員が11人以上の自動車を除く)		安全運転管理者の選任に関する規定を遵守してください。

### 安全運転管理者による運転者の運転前後のアルコールチェックが「義務化」されます。

令和4年4月1日施行

- 運送前後の運転者の状態を自視等で確認することにより、運転者の酒気帯びの有無を確認すること。
- 酒気帯びの有無について記録し、記録を1年間保存すること。

令和4年10月1日施行

- 運転者の酒気帯びの有無の確認を、**アルコール検知器を用いて行う**こと。
- アルコール検知器を**常時有効に保持**すること。

安全運転管理者の選任に関するご不明点は、都道府県警察のホームページをご覧ください。

### 遠隔点呼制度の運用スタート

#### 業務効率化を推進

国土交通省は、自動車運送事業者を対象とした「遠隔点呼制度」の運用を始めた。営業所に配置された運行管理者は、カメラやモニターなどの機器を活用して遠隔地にいる運転者の点呼や健康状態の確認などを行える。実施には3つの要件を満たすとともに、営業所を管轄する運輸支局長などへの申請と承認を得る必要がある。情報通信技術(ICT)を活用した運行管理の高度化を図ることで、事業者の業務効率化や感染症対策、働き方改革の促進につなげたい考えだ。将来的には、遠隔点呼を実施できる対象場所や範囲の拡充も図る。バス、ハイヤー・タクシー、トラックの事業者が遠隔点呼を実施するには、対面での点呼と同等の確実性を担保する3つの要件を満たす必要がある。具体的には①カメラやモニター

ターなど使用する機器・システム②遠隔点呼を実施する施設・環境③運用上の順守事項一に関して、それぞれ必要な要件が設定されている。各要件を満たして運輸支局長の承認を得た営業所は、「営業所と車庫間」同一事業所内の営業所間「グループ企業」の営業所間の遠隔点呼で点呼を実施することが可能となる。

現時点では業種が異なる営業所間での実施は認めない。今後、同制度の運用状況や新たな実証実験などの結果を参考に対象範囲の拡大を検討している。協同組合なども範囲拡大の一つに挙がる。営業所と車庫に限られている遠隔点呼の実施場所についても、待合所や宿泊地などにも広げることが視野に入れている。

遠隔点呼の申請受付も開始され、遠隔点呼の実施を希望する事業者は開始予定月に応じた提出期限までに、営業所を管轄する運輸支局長などに申請書を提出する必要がある。

新たに一定の手続きを導入する。新たに、図柄の変更を可能とする制度を創設。図柄の交付期間は原則5年間で、交付期間満了日の約1年前に図柄の変更を募集する。図柄の基準や申し込み手続きなどは新規に図柄を導入する場合と同じ。図柄の継続を希望する場合は、交付期間満了日の約1年前に一定の基準による更新判断を行い、基準を満たしている場合は交付期間を5年間延長する。更新基準は普及率または申込件数を指標とする。基準を満たさない場合、導入地域は図柄の変更または交付終了のどちらかを選択する。

2022年度の新規導入地域の募集に合わせて、既存の図柄導入地域にも任意で図柄の変更を募集する。変更を行わない導入地域は、22年度の新規募集地域の交付期間の設定に合わせて、交付期間を28年秋頃までの5年間とする。

図柄導入地域は、導入時と毎年4月に普及促進計画と前年度の普及促進報告(導入時は除く)を国土交通省に提出する必要がある。既存の図柄導入地域には23年4月から提出を求め、国土交通省は各導入地域の計画・報告などをホームページ上に公表する。普及が進まない地域などには必要に応じてヒアリングや助言を行う。

寄付金活用事業に関しては協議会を設置し、具体的な使途や目標金額などを示した寄付金の活用方針を決定する。単年度に事業が完了する寄付金活用事業だけでなく、複数年にわたる事業の実施提案もできるような実施期間を見直す。

導入のスケジュールは次の通り。

- 〈(当)地ナンバーの導入を伴う地域〉▽導入申込受付▽2023年3月末頃▽デザイン提案受付▽同年12月頃▽交付開始▽25年5月頃
- 〈既存の地域名表示地域、都道府県図柄〉▽導入申込受付▽2022年9月末頃▽デザイン提案受付▽同年12月頃▽交付開始▽23年10月頃

### 地方版図柄入りナンバー

#### デザイン変更可能に

国土交通省は、地方版図柄入りナンバープレートの制度を大幅に見直す。「(当)地ナンバー」の導入基準を緩和するほか、図柄の更新制度を新たに設けて変更を可能とする。導入主体も市区町村だけでなく都道府県に広げて、都道府県全域を単位とする図柄の導入もできるようにする。図柄導入地域には普及目標などの計画を定めることとした。地方が利用しやすい環境を整えて図柄入りナンバープレートの導入を促す。都道府県も図柄入りナンバープレートの導入主体となることが可能となり、都道府県または地域名表示の2通りの方法で、図柄の導入を申し込める。地方版図柄がすでに導入されている地域に新たに図柄を導入する場合は、導入済み地域と事前調整を行う必要がある。図柄の提案に当たっては、地域住民の意向把握方法

### 品川599

#### さ 20-46

4月1日施行

品川599は、都道府県が導入する際の台数基準に合わせた導入基準を定めることとした。地方が利用しやすい環境を整えて図柄入りナンバープレートの導入を促す。都道府県も図柄入りナンバープレートの導入主体となることが可能となり、都道府県または地域名表示の2通りの方法で、図柄の導入を申し込める。地方版図柄がすでに導入されている地域に新たに図柄を導入する場合は、導入済み地域と事前調整を行う必要がある。図柄の提案に当たっては、地域住民の意向把握方法

### 標準緩和

新たに一定の手続きを導入する。新たに、図柄の変更を可能とする制度を創設。図柄の交付期間は原則5年間で、交付期間満了日の約1年前に図柄の変更を募集する。図柄の基準や申し込み手続きなどは新規に図柄を導入する場合と同じ。図柄の継続を希望する場合は、交付期間満了日の約1年前に一定の基準による更新判断を行い、基準を満たしている場合は交付期間を5年間延長する。更新基準は普及率または申込件数を指標とする。基準を満たさない場合、導入地域は図柄の変更または交付終了のどちらかを選択する。

2022年度の新規導入地域の募集に合わせて、既存の図柄導入地域にも任意で図柄の変更を募集する。変更を行わない導入地域は、22年度の新規募集地域の交付期間の設定に合わせて、交付期間を28年秋頃までの5年間とする。

図柄導入地域は、導入時と毎年4月に普及促進計画と前年度の普及促進報告(導入時は除く)を国土交通省に提出する必要がある。既存の図柄導入地域には23年4月から提出を求め、国土交通省は各導入地域の計画・報告などをホームページ上に公表する。普及が進まない地域などには必要に応じてヒアリングや助言を行う。

寄付金活用事業に関しては協議会を設置し、具体的な使途や目標金額などを示した寄付金の活用方針を決定する。単年度に事業が完了する寄付金活用事業だけでなく、複数年にわたる事業の実施提案もできるような実施期間を見直す。

導入のスケジュールは次の通り。

- 〈(当)地ナンバーの導入を伴う地域〉▽導入申込受付▽2023年3月末頃▽デザイン提案受付▽同年12月頃▽交付開始▽25年5月頃
- 〈既存の地域名表示地域、都道府県図柄〉▽導入申込受付▽2022年9月末頃▽デザイン提案受付▽同年12月頃▽交付開始▽23年10月頃

国交省

地域公共交通は「共創」で維持

官主導から転換して制度設計

国土交通省は、人口減少やコロナ禍で事業継続が厳しい地域公共交通の再構築に向けて、官民や事業分野の枠組みを超えた取り組みの検討を始める。Maas(サービスとして)のモビリティや自動運転技術などの実装を進めながら、意欲ある自治体や交通事業者、住民生活に関わる地元企業などと連携し、持続可能な交通サービスの提供を目指す。

地域公共交通は少子高齢化や人口減少による需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で一層疲弊し、交通事業者の経営環境は厳しくなっている。感染症を契機に人々の暮らしをめぐり環境や価値観も大きく変わる中、交通事業が独立採算

態で運行を担うような仕組みなどが挙げられる。交通事業者相互間の共創については、事業体や業種の垣根を越えた共同経営による移動サービスの展開を想定。独占禁止法特例で4月から一部地域で、バス事業者の共同経営やバス事業者と鉄道事業者の運賃共有、ダイヤ連携が開始されている。

他分野を含めた共創では、交通事業者が医療・介護、子育て・教育など暮らしに関わる地元企業や住民と一体で地域交通を支える仕組みづくりを支援する。

検討会では今後、地域公共交通で先進的な取り組みを行っている自治体や交通事業者のヒアリングを実施し、「制度設計や補助金交付以外で、官ならではの支援として何ができるかも考えていきたい」(国交省総合政策局)としている。

視線

4月に入社や入学式の取材が複数あったが、新社会人や新入学生の初々しさは今も昔も変わらない。コロナ禍で想像以上に困難な状況に置かれていたかもしれないのに、真剣な表情で式に臨む姿は緊張と希望に満ちあふれていた。日本の経済や社会を支える若者の今後の活躍を期待したい。

一方で、社会福祉法人で話を聞く機会があり、マスコミが報道している以上に厳しい実情を訴える声を聞いた。地域を支える福祉施設などを支援する自動車業界の社会貢献活動は心強くもある。取材で会った若い世代にも、地域に目を向け、こうした思いが受け継がれることを期待したい。

ロシアのウクライナ侵攻が与える影響

米コンサル会社分析

企業再生などを手掛けるコンサルティング会社、米アリックスパートナーズは、ロシアによるウクライナ侵攻が自動車産業に与える影響を分析し発表した。半導体不足や原材料価格の高騰など、進攻前からの課題がより複雑化し、産業全体が重大なリスクを抱えていると指摘する。

1、サプライヤー、原材料の3つの観点から分析した。ウクライナには1998年以降、22社のサプライヤーが38カ所の生産拠点を設立。合計6億ドルを投資し、約6万人の雇用があったと想定される。特に、同国に生産拠点を持つサプライヤーの半数がワイヤーハーネスを手掛け、国別輸出額では上位10か国に入る(表1)。供給不足回避のため、トナーズは「紛争が長期化すれば、

め生産・組み立て工場を移転する動きがあるが、人員確保や組立機械の移転などで困難を伴うとしている。原材料では、ウクライナが世界最大の産出国であるネオンが半導体の製造工程で使われるため、影響が懸念される。半導体メーカー各社は2014年のクリミア危機以降、同国への依存度を減らす取り組みや、最大で半年分の在庫を確保する対策を講じているものの、アリックスパートナーズは「紛争が長期化すれば、

産業全体に重大なリスク

業界関係者へのインタビューや関連するデータのとりにまとめ、自動車メーカー

世界の半導体に再び危機が訪れる可能性がある。と警鐘を鳴らす。またロシアは石油や天然ガス、パラジウム、プラチナ、ニッケル、アルミニウムで、世界トップ3の生産・供給量を有する。特に全世界の約25%の供給量を持つパラジウムは

自動車メーカーでは、アフトワズ、ラーダ傘下を持つルノー・日産自動車・三菱自動車の3社連合が、ロシア、ウクライナ両国で高い販売シェアを有しており、大きな影響を受けていると指摘する。アリックスパートナーズ東京オフィスは「原材料や部品の調達に課題は、短期的には調達強化や在庫量増加、インフレ対応に取り組み、長期的には生産フットプリントの最適化やサプライチェーン再構築などでリスク低減を図る必要がある」としている。

表1 ワイヤーハーネスの輸出額(2020年、輸出別)

Table with 4 columns: Rank, Export Country, Export Amount (10 billion USD), World Export Share (%)

表2 パラジウムの供給量(リサイクルを含む。2021年、輸出別)

Table with 4 columns: Rank, Country, 2021 Supply (thousand tons), World Supply Share (%)

表3 パラジウムの用途別世界需要量(2021年)

Table with 4 columns: Rank, Use, 2021 Demand (thousand tons), 2021 World Demand Share (%)

表4 自動車メーカーの生産拠点

Table with 4 columns: Company, Production Base

経産省 身代金、支払い控えて サイバー攻撃 産業界向け対策公開

経済産業省は、被害件数が増加傾向にあるサイバー攻撃への対応策を産業界に公開した。ウイルスソフトに感染させて身代金を要求する「ランサムウェア攻撃」の発生件数が拡大しており、自動車産業にも被害が及んでいる。企業に対し、再度対策の徹底を呼び掛けることで、安定した生産、供給体制の構築を図る。

経産省の有識者会議「産業サイバーセキュリティ研究会」が公表した。コロナ禍でテレワークが拡大したことを受け、脆弱性が指摘されているVPN機器リモート接続機器への対応を強化することや、ランサムウェア攻撃を受け金銭を支払った場合でも、機密情報は漏れる可能性があることから支払いは慎むこと、被害にあった際は感染拡大を防ぐため、取引先や専門機関に早急に連絡することなどを呼び掛けた。自動車関連企業では、今年2月に小島プレス工業(愛知県豊田市)がウイルスに侵され、同社から部品を調達していたトヨタ自動車も一時、国内全工場の稼働を停止した。同じく2月にはプリチストンの米子会社も被害に遭い、約1週間の工場停止を余儀なくされた。20年6月にホンダも攻撃を受け、国内外9工場の稼働を停止している。警察庁によると、昨年国内でランサムウェアの被害にあった企業は14社でそのうち4割近くが製造業だった。特に自動車産業は、中小企業を含め供給網が複雑な分、狙われやすい。加えて取引先を装った不正メールを使って攻撃する「エモテット」被害も増えており、3月の発生件数は20年の5倍以上に急増した。経産省は、効果的なセキュリティ対策や被害時の適切な対応を示すことで、安定した企業経営を支援する。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。北自共の総合自動車共済・自賠償共済。全道に安心のサービス拠点。1事故1担当者制。充実のロードサービス。安心の事故対応力。北海道自動車共済協同組合

新しい技術と信用のトップメーカー。自動車ナンバープレート。小松自動車工業株式会社。札幌営業所及工場。本社及工場。

# 帯広



## 帯広地区自動車関連団体

### 新入社員研修を開催

#### 日本自動車販売協会帯広支部 交通安全対策推進協議会

自販連帯広支部交通安全対策推進協議会(若林剛会長)は、帯広自動車販売店協会会館で「ディーラー職員新規採用者交通安全研修会」を開催した。会員各社に今春入社した新人31人が参加し、積極的な交通安全活動への取り組みを誓った。

#### ディーラー職員新規採用者の交通安全研



ける交通事故の実例や交通安全活動の重要性などについて語った。交通安全映画を鑑賞後、帯広トヨペットの五野井嶺さんが交通安全宣言を行った。最後に十勝三菱の松岡菜々さんが参加者代表として修了証を若林会長から受け取った。

#### 帯広地方自動車整備振興会

帯広地方自動車整備振興会(石原英樹会長)は、帯広自動車連合ビルで「令和4年度新入社員教育」を開催した。会員工場に今春入社した8人が参加し、自動車業界の基本を学んだ。

この研修会は、自動車業界人としての交通安全意識の徹底を図るため、毎年開いている。若林会長は冒頭のあいさつで「写真で『ディーラー職員は事故を起こさない、違反はしない』ことが基本であり、交通安全を商品として売ることが仕事の一つ」と述べた。

となる。研修会を機に、法定速度を守り、シートベルトをしっかりと着用して余裕を持った運転を」と参加した新入社員に呼び掛けた。帯広警察署の桐山知彦交通第一課長が交通安全講話を行い、地域にお

交通安全に貢献する  
自動車共済!!

北海道自動車共済  
協同組合帯広支部  
☎0155-331-3400

わり安な掛金で  
大きな保障

### 写真ニュース



交通事故防止の願いを込めて、自販連帯広支部(若林剛支部長)会員のディーラー21社は、帯広市内と周辺の合計43拠点で「おはよう交通安全街頭啓発」を実施した。

春と秋の全国交通安全運動期間中に実施する恒例の交通安全活動。朝の通勤通学時間帯に20分間、店舗前の道路沿いに各社のスタッフが並ぶ。黄色やピンクなどカラフルなオリジナル手旗には「スピードダウン」「シートベルト着用」「飲酒運転撲滅」といったメッセージが記され、道行くドライバーに安全運転をアピールした。

## 毎月15日は 道民 交通安全の日

### 合同で緊急 要望懇談会 全ト協など3団体

全日本トラック協会(坂本克己会長)、全国ハイヤー・タクシー連合会(川鍋一朗会長)、日本バス協会(清水一朗会長)の3団体は、衆議院会館で「緊急政策要望懇談会」を合同で開いた。各団体の代表らは、コロナ禍と燃料費高騰が重なり一段と経営状況が悪化した、多くの事業者の窮状を説明した。その上で、燃料費高騰分の価格転嫁の実現や、補助支援制度を盛り込んだ要望書を議員らに訴えた。

3団体を代表してあいさつした全日本トラック協会の坂本克己会長は「国の力で燃料高騰などに對する支援を実施してほしい」と強く要望した。

全タク連の川鍋会長も「タクシー乗務員の労働環境の改善やキャッシュレス決済、アプリ配車に係るコストアップ対応のための運賃改定を求め、LPガスも燃料費高騰の補助対象にしてほしい」と訴えた。日本バス協会の石川信吾副会長は「乗客数が一般路線で3割減、高速バスでは7割減まで落ち込んだ」とした上で、GoToトラベル事業の再開や貸し切りバスの推進などを要望した。

#### <十勝総合振興局からのお知らせ>

自動車税種別割の納期限は5月31日(火)です。  
納期限内の納税にご協力をお願いします。

- ◎ 平成27年(2015年)4月1日から車検時における納税確認が電子的に行われるようになりました。
- 車検時の利便性の向上のため、都道府県と運輸支局との間で電子的に自動車税種別割の納税情報を確認する仕組みができました。これにより、車検時の納税証明書の提示を省略することが可能となりました。
- 金融機関などで納付した場合、運輸支局への納税データの提供に、納付後1週間から10日程度の時間がかかります。納付後すぐに車検の更新を行う場合は、これまでどおり、納税証明書を提示する方法により車検を更新していただくことになります。
- ◎ 自動車税種別割の課税事務は札幌道税事務所自動車税部が取り扱っています。お問い合わせ先は、次のとおりです。
  - 自動車税種別割の課税について 011-746-1190
  - 口座振替納税のお申し込みについて 011-746-1247 011-746-1249
  - お引っ越しなどの住所変更について 011-746-1190
 ※電話によるご連絡のほか、北海道のHPからも納税通知書送付先住所の変更手続きができます。
- ◎ お手持ちのスマートフォン、タブレット端末から、決済アプリを利用して納付手続きができます。
  - ご利用の際は、バーコードが印字された納税通知書、納付書が必要です。
  - 手続きが完了すると取り消すことができません。
  - バーコードが印字されていない場合、汚れや破損により情報が読み込みできない場合は、ご利用できません。
  - 詳しくは道税ホームページをご確認ください。  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/noufu/smartphoneapp.html>
- ◎ インターネット上の「北海道自動車税支払い」サイトから、パソコン、スマートフォン、タブレット端末を利用して、24時間クレジットカードによる納付手続きができます。
  - 手続きに必要なものは、自動車税種別割納税通知書に記載された「納付番号」と「確認番号」とクレジットカードです。(北海道と提携したカードのみ使用できます。また、1件につき330円(税込)の利用手数料がかかります。)
  - 詳しくは道税ホームページをご覧ください。  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/noufu/credit.html>

### 【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります  
詳しくはホームページをご覧ください  
(<http://www.jsdc.or.jp>)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所  
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1  
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

### 運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知ることが大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスをを行うものも用意しております。

#### 診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
  - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》  
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所  
〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階  
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索  
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。  
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

部品調達難

新車納期なお長期化の恐れ

懸念される購買意欲低下

半導体不足やロックダウン(都市封鎖)が続く中国からの部品調達難などの影響で、新車の納期がさらに長期化する可能性が出てきた。複合的な要因により自動車メーカーが国内工場での操業停止や減産を予定しているためだ。販売現場では顧客に最新の納期情報を伝えるが、ディーラー関係者からは「緊迫化するウクライナ情勢や原材料高騰などの影響によってユーザの購買意欲の低下を懸念する声も聞かれる」



日産「アリア」

トヨタ自動車は5月の世界生産台数を年初計画から10万台程度引き下げて約75万台とする。半導体不足や物流混乱に伴う部品調達難の影響を織り込んだ。東日本のトヨタ系ディーラーの幹部は「長納期化が常態化しつつある」との認識を示すが、「サプライヤーをはじめ生産に携わる方たちが挽回に向けて頑張ってくれている。この問題は誰が悪いとも言えない」と一定の理解を示す。新車供給の遅れを踏まえ、中古車販売を強化しているが、新車の下取り車が減り、中古車オークションからの仕入れが増えたことで「利幅が薄くなっている」という。

トヨタは5〜7月の世界生産は平均で80万台程度を計画するが、先行きには不透明感が強まっている。日産自動車も新型電気自動車(EV)「アリア」の一部グレードの発売を当初予定から延期するなど、生産面で半導体不足や部品調達難の影響を受けている。東日本の日産系ディーラーの担当者は「EVの話題性が高まっているのに、アリアや『リーフ』などのEVをすぐに納車できないのは手痛い」と嘆く。これまで納期については「他メーカーに比べ恵まれている」と認識していたが、「半導体不足などの影響が徐々に広がってきている」と状況の変化を実感する。ホンダは半導体不足や中国・上海市のロックダウンなどで部品供給や物流に支障が出ているため、鈴鹿製作所(三重県鈴鹿市)の4月と5月上旬の稼働率を当初計画比で5割減に見直す。特に「ヴェゼル」は部品確保が難しく、ハイブリッド車の納期は半年以上と長期化している。西日本のホンダ系ディーラーの社長は「4月から受注ペースが落ちてきている」と指摘する。要因として、原材料高騰や急速な円安に伴う食料品の値上げによるユーザの消費マインド低下を挙げ、今後も「車の買い控えにつながりかねない」と危惧する。厳しい状況の中、販売店の立場として「納車を待つ顧客への真摯な対応と営業スタッフのモチベーションアップに努める」考えだ。

一方、スバルは部品調達難以外の理由で車両供給が遅れる見通しだ。排気量1.8リットルエンジンの「CB18」のセンサー部品の不具合により、4月上旬に同エンジンを搭載する「レヴォーグ」「フォレスター」「アウトバック」の出荷を見合わせた。下旬から3車種の生産を停止するが、出荷再開には2カ月程度かかるという。西日本のスバル系ディーラーの役員は「現時点で不具合の原因についてメーカーから連絡は入っていない。納車待ちのユーザには2カ月半納期が遅れると伝えていく」と明かす。主力車種の出荷停止の影響は大きいだけに「ゴールデンウィークまでにユーザに説明したいが」と気をもんでいる。ディーラー各社では、即納可能な中古車の提案強化など、顧客離れを防ぐための懸命な努力が続く。

米大リーグから今シーズンも日本人選手の明るいニュースが聞こえてくる。鈴木誠也外野手は1年目にして早くも週間最優秀選手(MVP)に選ばれた。筒香嘉智内野手は中軸の四番。今後の活躍が期待される。昨年のMVP、大谷翔平投手が今シーズン初勝利した試合は「メジャー史上初」が並んだ。先発投手としてマウンドに上がる前に2回打席に立ち、投手として12奪三振し打者として3度出塁した。二刀流だけでも超人的なのに「好調」を何で測るかは「水四見だが、維持することは難しい。厳しい競争の世界、頂点に立てばなおさらだ。成長し続けなければその座を奪われ、下り坂になってしまう。大谷選手の場合は「投打走」すべて全力で当たることで、強さを増していくのではないかと。泥だらけのユニフォームで投球する姿を見て思った。◆企業業績も伸ばし続けるのは難しい。好調の阻害要因は内にも潜んでいるが、このところ外的なものばかりが目立つ。まだ続く世界的な感染症や戦争など想定を超え幾重にも重なる災いに、今期は泥まみれになるかもしれない◆だがこれまで自動車業界で、苦難を乗り越えるたびに強靱化を成し遂げたケースを見てきた。ここから何を掴み、社会の期待に応えるのか。各社が打ち出す戦略に注目したい。

再エネ設備の適切な導入・管理へ

政府、検討会を設置

政府は、再生可能エネルギー発電設備の適切な導入・管理に向けた検討会を立ち上げる。近年、太陽光パネルの設置場所の安全確保が問題になっているほか、将来的には老朽化したパネルの大量廃棄が予想されている。



老朽化したパネルの適正な処理が求められる

おり、検討会では対応策を議論する。政府目標である2030年度に電源構成における再エネ比率36〜38%の達成に向け、最適な制度設計を進める。「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」を立ち上げ、4月21日に初会合を開いた。経済産業省が主体となり、国土交通省、環境省、農林水産省と、省庁を横断して議論を進め、今夏をめどに対応策などを取りまとめる。検討会では、再エネの特性を踏まえた立地のあり方などに関する基本的な考え方を取りまとめるほか、太陽光パネルのリサイクルや廃棄処理

日本は洋上風力発電のポテンシャルが高い



が適正に行われるようデータ連携なども検討する。また、法令や条例などへの違反案件に対応するため、自治体との連携体制の強化も進める。政府は昨年公表した「エネルギー基本計画」で、再エネの導入を30年度に現在の2倍に増やす目標を打ち出した。その大半を担うのが太陽光発電だ。ただ、太陽光パネルをめく



マイパ

「将来的にEV(電気自動車)化が進めば、軽自動車の規格は今以上に認められる時代になるのではないかと話すのは、全国軽自動車協会連合会の赤間俊一会長。海外を中心にコンパクトで安価な中国製EVへの関心が高まる中、日本独自の規格で磨いてきた軽自動車の商品力は、EVにも生かして行けると期待している。国内新車販売における軽の比率は2021年に37.1%となり、国内市場でさらに存在感が高まっている。軽メーカー各社も軽規格のEV投入に向けた準備を急いでいる。「小さいけれど安心で安全な乗り物として軽が普及してきた」とした上で、次代に向けて「制度や税制を維持するため、今以上に魅力を訴求していきたい」とし、業界を挙げて軽自動車制度の存在意義をアピールする。

DAN CHI  
Oshtro Dalchi Driving School

免許とるなら  
やっぱり「第一」だね!



免許は「第一」におまかせ!

帯広第一自動車学校

北海道道路方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地

お申し込みお問い合わせ 0120-48-4611



困ったときは、  
JAFに  
おまかせ!!

お近くの  
JAF直通電話は  
#8139  
(有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット  
年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、  
会員としての特典をご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 日本自動車連盟(JAF)帯広支部

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139・26-0260

(ロードサービス専用) (会員総務専用)